



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月7日

上場会社名 株式会社カーブスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7085 URL <https://www.curvesholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増本 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松田 信也 (TEL) 03-5418-9922
 四半期報告書提出予定日 2022年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	6,460	13.0	493	—	536	—	315	—
2021年8月期第1四半期	5,719	△22.0	△10	—	△103	—	△143	—

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 462百万円(—%) 2021年8月期第1四半期 △363百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	3.37	—
2021年8月期第1四半期	△1.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	34,877	9,156	26.3
2021年8月期	36,284	9,163	25.3

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 9,156百万円 2021年8月期 9,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,050	9.7	1,400	60.6	1,380	106.2	899	158.8	9.58
通期	26,550	7.6	2,500	54.1	2,450	42.7	1,598	41.5	17.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期1Q	93,857,493株	2021年8月期	93,857,493株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	121株	2021年8月期	121株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期1Q	93,857,372株	2021年8月期1Q	93,857,372株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、2022年1月11日(火曜日)に、TDnet及び当社ウェブサイト(<https://www.curvesholdings.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である「女性だけの30分健康体操教室 カーブス」などを通じて健康寿命の延伸に寄与し、社会課題の解決に貢献する「地域密着の健康インフラ」として、顧客サービス強化による会員の満足度向上、会員数拡充に努めております。

当社グループでは、ウィズコロナ・アフターコロナの市場環境は次の2つの視点から大きく変化するものと捉えています。

- ①健康マーケットの広がり：コロナショックは自らの生命、健康に目を向けざるを得ない機会となり、中長期的には「自分の健康は自分で守る」との認識が一層広がり、予防・健康マーケットが大きく拡大をしていく。
- ②非接触型サービス需要の高まり：アフターコロナにおいても消費者心理、社会経済状況には新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残り、非接触型サービスの需要が高まるなど質的な変化が発生する。

このような経営環境の中、当社グループは2022年末（2022年12月末）までの事業回復と新しい経営環境下でのビジネスモデル確立を目指しており、2022年8月期(2021年9月1日～2022年8月31日)は、これを確実なものとする年度と位置付け戦略を遂行しています。

事業回復の最重要指標である会員数は、前連結会計年度末69.3万人から5.4万人純増し、74.8万人（オンライン会員を含む）となりました。

当第1四半期連結会計期間（2021年9月～2021年11月）は、新規会員募集のための体験キャンペーンを実施、強みである「クチコミ紹介」マーケティングと、TVCM、Webプロモーション等とのメディアミックスマーケティングを展開しました。前期より重点施策としてきたヤング層（50～64歳）マーケティングが好調に推移したことに加え、ワクチン接種率の向上などにより自粛ムードが和らいだことによって、シニア層（65歳以上）の入会数も回復しつつあります。

その結果、当第1四半期連結会計期間の入会数はコロナ前の水準を上回り、四半期としては過去最高となりました。また感染予防の徹底とサービス品質の維持、向上による顧客満足度アップに取り組んだ結果、月次退会率もコロナ前の水準以下に抑えることができています。

なお、コロナショックの影響が大きい店舗の統廃合を引き続き進めており、統廃合店の会員様のうち約70%の方は他店に移籍をして運動を継続いただいています。

これらによって、当第1四半期連結会計期間末の国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）店舗数及び会員数は次の通りとなりました。

国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）店舗数・会員数

	前連結会計年度末 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)			※ご参考：コロナ 前実績 2020年8月期 第2四半期末 (2020年2月29日)
		前連結会計年度末	前連結会計年度末比	前連結会計年度末比	
店舗数	1,958店舗	1,953店舗	△5店舗	△0.3%	2,014店舗
内、直営店舗数	75店舗	75店舗	—	—	65店舗
フランチャイズ（以下、FC。）店舗数	1,883店舗	1,878店舗	△5店舗	△0.3%	1,949店舗
会員数	69.3万人	74.8万人	5.4万人	7.8%	83.2万人

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間の新規出店数は6店舗、閉店・統合数は11店舗となっております。
2. 国内カーブス会員数には、オンライン体操教室「おうちでカーブス」の会員数を含んでおります。

男性向け運動施設「メンズ・カーブス」の店舗数は、7店舗となっております。

海外事業は、2019年7月にFC本部事業を買収いたしました欧州を重点地域と位置付けています。当第1四半期連結会計期間末（2021年9月末（決算期のずれにより、2ヶ月遅れでの連結取り込み））の欧州カーブス（イギリス・イタリア・スペイン・他5ヶ国）店舗数は、154店舗（全店FC店舗）となっており、全店舗が営業を再開しています。

また、販売費及び一般管理費においては、積極的にマーケティング費用を投下した一方、休業休会に伴うFC加盟店への経営支援金が発生をしなかったこと、オンライン体操教室「おうちでカーブス」開発に関わる一過性の費用が減少をしたことなどにより、前年同期比1億82百万円減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、64億60百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は、4億93百万円(前年同期は営業損失10百万円)となり、経常利益は、為替変動によりCurves International, Inc.においてキャッシュの増減には影響しない為替差益が発生した結果、5億36百万円(前年同期は経常損失1億3百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税を1億70百万円計上したことなどにより、3億15百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億43百万円)となりました。

また、当社グループはカーブス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億7百万円減少し348億77百万円(前連結会計年度末比3.9%減)となりました。

流動資産は11億94百万円減少し137億66百万円(同比8.0%減)となりました。これは主に、現金及び預金が16億88百万円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は23百万円増加し5億29百万円(同比4.7%増)となりました。

無形固定資産は1億14百万円減少し200億13百万円(同比0.6%減)となりました。これは主に、商標権が52百万円、その他の無形固定資産が44百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は1億22百万円減少し5億67百万円(同比17.7%減)となりました。

固定資産の総額は2億13百万円減少し211億10百万円(同比1.0%減)となりました。

(負債)

流動負債は6億17百万円減少し83億12百万円(同比6.9%減)となりました。これは主に、未払法人税等が5億87百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は7億82百万円減少し174億8百万円(同比4.3%減)となりました。これは主に、長期借入金7億72百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は14億円減少し257億20百万円(同比5.2%減)となりました。

(純資産)

純資産は6百万円減少し91億56百万円(同比0.1%減)となりました。これは主に、配当金4億69百万円を支払った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益3億15百万円を計上したことにより利益剰余金が1億53百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2022年末(2022年12月末)までの事業回復と新しい経営環境下でのビジネスモデル確立を目指しており、2022年8月期(2021年9月1日～2022年8月31日)は、これを確実なものとする年度と位置付け戦略を遂行しています。

当第1四半期連結会計期間は、コロナ禍においても追及をしてきたサービス品質の向上による顧客満足度アップ、マーケティング施策が実を結び、入会数は四半期では過去最高、退会率についてもコロナ前の水準以下に抑制できております。一方で、最優先課題である「会員数の早期回復」には道半ばであり、足元の経営環境は引き続き不透明かつ不安定な状況にあります。このような中、早期の事業回復と新しい経営環境下でのビジネスモデル確立を実現するには、

①顧客満足度の一層の向上、FC加盟店経営の安定化などの事業基盤を守り育てること

②マーケティングを強化し、積極的な費用投下をし、会員数の回復をまず図ること

③オンライン体操教室「おうちでカーブス」など新たなビジネスモデルを早期に軌道に乗せること

が引き続き重要課題であると認識しており、引き続きマーケティングの強化等の戦略投資を実施していく計画です。

2022年8月期の通期連結業績見通しは、2021年10月8日発表の数値から変更はございません。売上高265億50百万円(前連結会計年度比7.6%増)、営業利益25億円(前連結会計年度比54.1%増)、経常利益24億50百万円(前連結会計年度比42.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億98百万円(前連結会計年度比41.5%増)を見込んでいます。

通期連結業績見通しの詳細は以下の通りです。

(前提としている経営環境)

本業績見通しは、ワクチン接種率の向上や医療体制整備の進展などによってコロナショックの社会経済活動への影響が段階的に穏やかなものとなり、国民の日常生活も感染予防はしつつも徐々に正常化をしていくケースを前提として策定しています。

新たな変異株による感染拡大、医療体制の逼迫などによって、再び社会経済活動へ大きな影響が発生することも考えられますが、本業績見通しはそのような事態の発生を想定しないケースとして策定しております。

(国内事業)

- ・2022年8月期通期で、新規出店を25店舗、コロナショックの影響が大きいF C店の閉店・統合を50店舗予定しており、店舗数は25店舗純減の期末1,933店舗と予想しています。
- ・2020年2月末83.2万名であった会員数は、コロナショックの影響により2020年5月末54.5万名(休会を除く実質会員数)まで減少しましたが、2021年8月末69.3万名まで回復をいたしました。2022年8月期は「会員数の早期回復」に向けて、年3回の魅力的なキャンペーンを実施すること等による新規入会の復調を見込んでおり、期末の会員数を79.8万名(オンライン会員を含む)と予想しています。
- ・会員向け物販は会員数増に応じた契約数、販売数の増加を見込んでいます。
- ・2022年末(2022年12月末)までの事業回復と新しい経営環境下でのビジネスモデル確立を実現するためには、「会員数の早期回復」が優先課題となります。そのため、マーケティング費用の積極的投下、新規事業開発への戦略的投資を引き続き進めていく計画です。

(海外事業)

- ・重点地域である欧州(イギリス、イタリア、スペインなど)においては、各国営業を再開しており、会員数も回復に向かっていきます。今後、社会経済状況が落ち着いてきた地域から徐々に、オンラインフィットネスの提供など新しいビジネスモデルの実験を積み重ね、変化する経営環境に適応した戦略の立案と実行をしていきます。そのため、通期で営業赤字が続く見通しとしております。

今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により事業環境が変化し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 8 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,760,075	8,071,725
受取手形及び売掛金	3,857,456	3,737,626
商品	1,092,413	1,439,174
原材料及び貯蔵品	4,249	4,677
その他	423,056	683,050
貸倒引当金	△176,103	△169,408
流動資産合計	14,961,146	13,766,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	208,262	213,337
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	297,468	315,913
有形固定資産合計	505,730	529,250
無形固定資産		
のれん	1,346,271	1,341,493
商標権	17,431,010	17,378,920
ソフトウェア	815,317	801,691
その他	535,473	491,472
無形固定資産合計	20,128,072	20,013,578
投資その他の資産		
投資有価証券	60,200	31,840
敷金及び保証金	291,474	294,628
繰延税金資産	288,275	194,466
その他	53,529	50,755
貸倒引当金	△3,561	△3,868
投資その他の資産合計	689,917	567,822
固定資産合計	21,323,720	21,110,652
資産合計	36,284,867	34,877,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 8 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690,879	1,978,066
1年内返済予定の長期借入金	3,090,000	3,090,000
未払金	868,646	598,370
未払費用	324,313	287,884
未払法人税等	694,617	106,645
賞与引当金	238,117	130,495
ポイント引当金	69,880	80,459
株主優待引当金	19,810	—
預り金	1,731,552	1,788,761
その他	202,056	251,328
流動負債合計	8,929,876	8,312,013
固定負債		
長期借入金	14,330,000	13,557,500
繰延税金負債	3,728,604	3,718,491
資産除去債務	132,778	132,828
固定負債合計	18,191,383	17,408,819
負債合計	27,121,259	25,720,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	848,666	848,666
資本剰余金	828,666	828,666
利益剰余金	6,988,449	6,835,078
自己株式	△76	△76
株主資本合計	8,665,706	8,512,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,294	7,744
為替換算調整勘定	471,607	636,583
その他の包括利益累計額合計	497,902	644,328
純資産合計	9,163,608	9,156,664
負債純資産合計	36,284,867	34,877,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2020年 11 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2021年 11 月 30 日)
売上高	5,719,499	6,460,861
売上原価	3,211,711	3,631,189
売上総利益	2,507,788	2,829,671
販売費及び一般管理費	2,518,556	2,336,374
営業利益又は営業損失(△)	△10,768	493,297
営業外収益		
受取利息	32	43
為替差益	—	41,607
助成金収入	14,738	9,944
その他	953	5,084
営業外収益合計	15,724	56,679
営業外費用		
支払利息	17,034	13,961
為替差損	91,067	—
その他	22	2
営業外費用合計	108,124	13,963
経常利益又は経常損失(△)	△103,168	536,013
特別損失		
固定資産除却損	0	643
特別損失合計	0	643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△103,168	535,370
法人税、住民税及び事業税	108,373	170,415
法人税等調整額	△68,343	49,037
法人税等合計	40,030	219,453
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143,198	315,916
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,198	315,916

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2020年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△143, 198	315, 916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△18, 550
為替換算調整勘定	△220, 548	164, 976
その他の包括利益合計	△220, 548	146, 426
四半期包括利益	△363, 747	462, 342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△363, 747	462, 342
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。「以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大や終息時期等を含む仮定に重要な変更はありません。